

<b>事業区分</b>
その他サービス

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>重度心身障害者火災安全システム</b>				所管	福祉部 障害福祉課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 1 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	東京都重度心身障害者火災安全システム事業実施要綱 台東区同事業実施要綱			
	事業対象	18歳以上の、身体障害者(1・2級)あるいは知的障害者(1・2度)で、単身またはそれに準ずる世帯の者。					
	事業目的	重度心身障害者の家庭において、火災に対する迅速な消火活動及び当該障害者の救助等を行い、もって障害者の生活の安全を確保する。					
	事業内容	在宅の重度心身障害者に対し状況に応じて以下の3点を貸与もしくは給付する。 ①消防庁への通報機器に接続された火災警報器の設置。 ②自動消火装置(火災を感知し、自動的に消火剤を噴射し消火を行う装置) ③ガス安全システム(ガス漏れの際に自動的にガス栓を遮断するシステム) また、定期的に保守点検を実施する。					
	委託の有無	全部委託	委託内容	火災安全システム機器設置・保守点検			
補助金の有無	都						
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	火災安全システム警報器(新規設置台数)	台	1	0	0	0
		ガス安全システム(給付台数)	台	1	1	1	0
	成果指標	稼働台数	台	3	3	2	2
	決算額 (単位:千円)				93	66	8
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			167	426	425
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			93	66	9
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			260	492	434
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			38	4	2		
一般財源(区負担額)			222	488	432		
前回評価から改善した事項	身体状況や生活状況により受給できるサービスを相談時に提案し、本事業の周知を図っている。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	3	緊急時の対応は生命にかかわるきわめて重大な問題であり、震災やそれに起因する火災などに備え新規利用を希望するケースがあり、必要性は高い。				
	効率性	3	設置や保守点検については事業者にて委託しており、効率的に運営している。また実施内容を報告書で提出させており、内容を確認している。				
	手段の適切性	3	重度心身障害者の火災による緊急事態に備え、自動で東京消防庁に通報する機械を貸与する本事業は日常生活を安全・安心に過ごす上で必要であり、適切と思われる。				
目的達成度	1	消防法の改正により、火災警報器の設置が義務化され、新規の希望者は減少している。そのため、稼働台数も伸びていない。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性		
火災警報器の設置が義務化され、普及が進んでいることから、新規希望者は減少している。今後は、防火対策に重点を置き、利用者のニーズを踏まえた給付品目を検討していく。					<b>改善</b>		
					拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		